

ホリスティック企業レポート

ユースナー

431A 東証グロース

新規上場会社フォローアップ・レポート
2026年2月20日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20260219

法人データベースとその活用サービスで企業のマーケティング活動を支援 AI 普及で正確なデータへの需要が高まり、25年12月期決算は計画を上回る

アナリスト: 鎌田 良彦 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【431A ユーソナー 業種:情報・通信業】

株価(2月19日): 1,843円 時価総額: 16,010百万円 発行済株式総数: 8,687,000株

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2024/12	6,074	20.6	910	7.9x	909	7.4x	634	8.6x	81.1	340.1	0.0
2025/12 実 予	7,191 6,880	18.4 13.3	1,390 1,261	52.7 38.6	1,377 1,254	51.5 38.0	888 768	40.1 21.1	113.0 98.2	520.8 -	0.0 0.0
2026/12 予	8,280	15.1	1,764	26.9	1,762	28.0	1,056	18.9	128.6	-	0.0

- (注) 1. 単体ベース
2. 2025年7月10日付で1:1,000の株式分割を実施、1株当たり指標は遡って修正
3. 2025/12期及び2026/12期の予想は会社予想

> 事業内容

◆ 法人データベースとその活用サービスで企業のマーケティングを支援

ユーソナー(以下、同社)は、法人データベース「LBC(Linkage Business Code)」及び、LBCを活用した各種サービスの提供により、企業のデータベースマーケティングによる営業活動を支援している。LBCは、大企業から中小企業まで462万社の企業情報を網羅しており、工場や事業所等を含む拠点ベースでは、1,250万拠点を網羅する国内最大規模の法人データベースである。LBCとLBCを活用するサービス全体を「ソナーサービス」としている。

25/12期の売上構成比は、ソナーサービスが83.8%、その他が16.2%であった(図表1)。その他の売上高には、コンタクトセンター向けシステムやデータを活用したダイレクトメールの発送等の従来事業と、商業登記簿、不動産登記簿等のダウンロードサービス等の新規サービスが含まれている。収益形態別では、サービスの定期的な利用によるストック売上が81.1%、初期設定等のフロー売上が18.8%であった。

【図表1】売上内訳

	23/12期		24/12期		25/12期	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
ソナーサービス	4,319	85.7	5,025	82.7	6,023	83.8
ストック売上	3,257	64.6	4,042	66.5	4,959	69.0
フロー売上	1,062	21.1	982	16.2	1,063	14.8
その他	717	14.2	1,049	17.3	1,168	16.2
ストック売上	431	8.6	752	12.4	875	12.2
フロー売上	286	5.7	297	4.9	292	4.1
合計	5,038	100.0	6,074	100.0	7,191	100.0
ストック売上	3,688	73.2	4,794	78.9	5,834	81.1
フロー売上	1,348	26.8	1,279	21.1	1,355	18.8

(注) 端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある

(出所)「2025年12月期決算説明資料/事業計画及び成長可能性に関する事項」を基に証券リサーチセンター作成

新規上場会社フォローアップ・レポート

2/8

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。

一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

◆ LBC

LBC のデータは、企業や事業所ごとに割り振られた管理コードに、企業の業種や売上高、利益、従業員数等の基本データに加え、ニュース、地図情報、特徴タグといった様々な情報が紐付けられている。情報源はインターネット上に公開されている情報、商業登記簿データ等の購入データ、同社の社員や業務委託先が収集した企業の特徴タグ等の定性情報からなる。LBC はデータの網羅性と正確性、最新情報の取得を担保しており、同社の最大の強みとなっている。

◆ ユーソナー

ユーソナーは、LBC のデータを参照して、企業が保有する顧客データの一元化及び、潜在顧客も含めた企業情報の取得を可能にするプラットフォームで、クラウド上のサブスクリプション契約により提供されている。

顧客データの社名表記の統一等を行った後に名寄せを行い、一元化された顧客リストに LBC の売上規模や業種等の企業属性データを付与している。これらの結果、ユーザーは、既存顧客データの一元化、LBC 上の最新顧客データの取得が可能になり、顧客情報の更新作業が不要になる。また、LBC 上にある未開拓企業の情報も取得できるようになる。

(注 1)Customer Relationship Management の略。顧客との良好な関係を構築・促進するための戦略やツール・システムの総称

(注 2)Sales Force Automation の略。IT 技術を活用して営業活動の効率化と情報の一元管理を図るためのツール

(注 3)Marketing Automation の略。マーケティング担当者が確度の高い見込顧客を営業部隊に渡すことを目的としたシステム

(注 4)Application Programming Interface の略。ソフトウェア同士がデータをやり取りしたり機能を連携させたりするための仕様

ユーソナーは、Salesforce 等の CRM^{注1} や SFA^{注2}、MA^{注3} 等の他社ツールと API^{注4}による連携が可能となっており、これらのツールで利用する顧客データの一元化、最新化、外部情報の利用が可能になっている。

◆ プランソナー

プランソナーは、LBC のデータベースに基づき、見込顧客の抽出・絞り込みを行うためのツールである。プランソナーでは、①LBC に収録された企業の IP アドレスに基づき、自社の Web サイトの情報にアクセスしている企業をリアルタイムに把握するライブアクセス機能により、企業の情報収集の意図・目的を探るインテントデータの収集、②既存取引先を AI が多角的に学習し、未開拓の有望企業をリストアップする AI リスト、③企業毎に独自に付与された特徴タグである「ストーリー」に基づき、キーワード検索で該当企業を抽出するミキサー等の機能を利用することができる。

◆ m ソナー

m ソナーは、スマートフォンで読み取った名刺データから、LBC のデータに基づき、①業種、売上高、従業員数、特許/商標等の企業の基本属性、②子会社、親会社、営業拠点や工場等の資本系列・拠点情報、③最新ニュースや人事異動等の速報、④同社の独自基準による 9 段階の企業リスク等の評価等が閲覧できるツールである。

> 成長戦略

◆ 生成 AI 活用時代を迎え、正確なデータへの需要が高まる

同社は短期的な成長戦略として、①既存顧客のグループ内深耕、業界内横展開、代理店チャネルの活用による顧客基盤の拡大、②サービスのクロスセル、既存顧客での利用者数増加による顧客単価の引き上げ、③カスタマーサクセスマネジメントによる導入後サポートや有効活用策の提案、データ品質や使い勝手の継続的な改善、新サービスの定期的な開発・投入による既存顧客の解約阻止を挙げている。

中長期的には、①データベースの対象を不動産や商品、海外企業に拡大、②データベースの活用性を高める SaaS サービスの拡充、③データベースを活用したアウトソーシングサービスの展開等、オペレーション領域への進出を図る考えである。

これらの成長戦略は、昨年 10 月の上場時から変更はないが、足元で企業の生成 AI の業務活用が急速に進む中で、分析の基となる正確なデータへの需要が高まっており、これが今後、LBC の利用増加につながると同社では見ている。

LBC データの活用策として、クラウドデータプラットフォームを提供する米国 Snowflake 社の日本法人が提供する AI データクラウド基盤「Snowflake Marketplace」に LBC の提供を開始した。Snowflake のユーザーは、クラウド上にサーバやアプリの契約をすることなく、Snowflake Marketplace に提供された様々なデータベースを対象に、Snowflake が提供する AI システム等を利用して、データの抽出・加工・分析等が低コストでできる。今後 Snowflake が普及し LBC の利用が増えれば、それに伴い従量課金契約となっている LBC の売上拡大が見込まれる。

> 業績

◆ 25 年 12 月期実績

25/12期の業績は、売上高 7,191 百万円(前期比 18.4%増)、営業利益 1,390 百万円(同 52.7%増)、経常利益 1,377 百万円(同 51.5%増)、当期純利益 888 百万円(同 40.1%増)となり、上場時の会社計画を上回った(図表 2)。

主力のソナーサービスの経営指標では、契約件数が新規 189 件、解約 55 件で純増 134 件となり、期末は 975 件(前期末比 15.9%増)となった(図表 3)。解約は、インボイス制度導入に伴い LBC の企業インボイス登録番号の利用を目的に契約した企業の解約が多く、売上面での影響は小さかった。同社が重要経営指標とする金額ベースの月次 Churn Rate(解約率)^{注5}は前期 0.15%ポイント低下して 0.21%となった。

(注 5)ソナーサービス契約の金額ベースの解約率

(注 6)Average Revenue Per Account の略。1 契約当たりの月間平均収益

ユーソナー、プランソナー、m ソナーの 3 つのサービスを契約している件数ベースのクロスセル比率が前期の 27%から 34%に上昇し、ARPA^{注6}は、467 千円/月(前期比 7.4%増)となった。契約件数と ARPA の増加により、同社が

新規上場会社フォローアップ・レポート

4/8

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

(注7) Annual Recurring Revenue の略。継続的な契約によって得られる年間経常収益

重要経営指標とする ARR^{#7}は 5,465 百万円(同 24.2%増)となった。

従業員離職率は前期比 3.2%ポイント上昇して 11.3%となった。営業職を中心とし、上場を契機に新たなキャリアを求める退職者が多かったようである。

【図表2】25年12月期実績と26年12月期会社計画

	24/12期		25/12期				26/12期	
	(百万円)	(%)	実績	(百万円)	(%)	会社計画	(百万円)	(%)
売上高	6,074	100.0	7,191	100.0		6,880	100.0	8,280
ソナーサービス	5,024	82.7	6,023	83.8	n.a.	n.a.	7,108	85.8
その他	1,049	17.3	1,168	16.2	n.a.	n.a.	1,171	14.1
売上原価	2,316	38.1	2,731	38.0	2,581	37.5	2,977	36.0
うちデータ仕入	653	10.8	690	9.6	n.a.	n.a.	794	9.6
売上総利益	3,758	61.9	4,460	62.0	4,298	62.5	5,302	64.0
販売費及び一般管理費	2,847	46.9	3,069	42.7	3,037	44.1	3,537	42.7
うち給与及び手当	1,196	19.7	1,286	17.9	n.a.	n.a.	1,550	18.7
うち広告宣伝費	441	7.3	416	5.8	n.a.	n.a.	487	5.9
営業利益	910	15.0	1,390	19.3	1,261	18.3	1,764	21.3
営業外収支	-1	-	-13	-	-7	-	-2	-
経常利益	909	15.0	1,377	19.1	1,254	18.2	1,762	21.3
税引前当期純利益	915	15.1	1,256	17.5	1,175	17.1	1,614	19.5
当期純利益	634	10.4	888	12.3	768	11.2	1,056	12.8

(注) 端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある

(出所)「2025年12月期決算説明資料/事業計画及び成長可能性に関する事項」を基に証券リサーチセンター作成

【図表3】会社が重視する経営指標

		23/12期	24/12期	25/12期	前期比
売上高	(百万円)	5,038	6,074	7,191	18.4%
売上高成長率	(%)	24.7	20.6	18.4	-2.2pt
経常利益	(百万円)	123	909	1,377	51.5%
売上経常利益率	(%)	2.4	15.0	19.1	+4.1pt
ソARR	(百万円)	3,569	4,399	5,465	24.2%
ナARR成長率	(%)	25.1	23.3	24.2	+0.9pt
サ契約件数	(件)	722	841	975	15.9%
ビARPA	(千円/月)	411	435	467	7.4%
スChurn Rate (解約率)	(%)	0.28	0.36	0.21	-0.15pt
従業員数	(人)	197	223	228	2.2%
従業員離職率	(%)	6.7	8.1	11.3	+3.2pt

(注) 1. ARR は、12月時点のソナーサービスの月額サブスクリプション売上高を12倍して算出

2. ARPA は、12月単月の月額サブスクリプション売上高を期末の契約件数で除して算出

3. Churn Rate(解約率)は、直近1年間平均の月次解約率(解約に伴い減少する月額がサービス全体の月額合計に占める比率)

4. 従業員離職率は、期中の離職者数を期初の従業員数で除して算出

(出所)「2025年12月期決算説明資料/事業計画及び成長可能性に関する事項」を基に証券リサーチセンター作成

◆ 26年12月期会社計画

同社の26/12期計画は、売上高8,280百万円(前期比15.1%増)、営業利益1,764百万円(同26.9%増)、経常利益1,762百万円(同28.0%増)、当期純利益1,056百万円(同18.9%増)である(図表2)。

ソナーサービスの売上高は7,108百万円(前期比18.0%増)を見込んでいます。契約件数は、新規210件、解約66件、純増144件で、期末契約数は1,119件(前期末比14.8%増)の計画である。その他の売上高は新規サービスの売上高が伸びる一方で、従来事業の売上減少が見込まれるため、1,171百万円(前期比0.3%増)に留まる見込みである。

ソナーサービスではサービス利用料のストック売上高を5,920百万円(前期比19.4%増)と見込んでおり、売上増加に伴う変動費が少ないことから、収益性が上昇すると見込んでいる。

売上原価は前期比15.1%増、データ仕入以外の合計は同7.0%増を見込み全体で2,977百万円(前期比9.0%増)、売上総利益は5,302百万円(同18.9%増)の計画である。販売費及び一般管理費は、営業・システム開発を中心とした人員採用と従業員定着を目指したベースアップ、譲渡制限付株式の付与制度の導入等により、給与及び手当で1,550百万円(同20.5%増)を見込むのを中心に、3,537百万円(同15.2%増)の計画である。

これらの結果、営業利益は1,764百万円(前期比26.9%増)、経常利益は1,762百万円(同28.0%増)の計画である。特別損失で新本社の契約開始から27年半ばに予定する本社移転完了までの新オフィスの支払家賃147百万円を見込み、税引前当期純利益は1,614百万円(同28.5%増)、当期純利益は1,056百万円(同18.9%増)の計画である。

> 経営課題/リスク

◆ 投資に際しての留意点

同社が新規上場した際に、証券リサーチセンターでは、①人材の採用と育成、②顧客情報の流出、③無配の継続可能性を投資に際しての留意点として挙げたが、基本的にこの見方に変更はない。

特に、足元で営業職を中心に従業員の離職率が高まっており、同社では従業員の採用強化、ベースアップの実施、執行役員や従業員への譲渡制限付株式の付与等の施策を講じる考えであり、人材の採用と定着が進むかを注視したい。

本レポートでは、ユーソナー株式会社の25年10月の新規上場以降の業績動向と成長戦略の進捗状況を中心にアップデートしております。同社の事業概要や市場環境などの基礎情報につきましては、併せて発行済みの下記レポートをご参照ください。

「新規上場会社紹介レポート ユーソナー (431A 東証グロース)」(2025年10月21日発行)
[ユーソナー \(431A\) のアナリストレポート \(IR、株、IPO\) | 証券リサーチセンター](#)

【図表4】財務諸表

損益計算書	2023/12		2024/12		2025/12	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	5,038	100.0	6,074	100.0	7,191	100.0
売上原価	2,176	43.2	2,316	38.1	2,731	38.0
売上総利益	2,862	56.8	3,758	61.9	4,460	62.0
販売費及び一般管理費	2,746	54.5	2,847	46.9	3,069	42.7
営業利益	115	2.3	910	15.0	1,390	19.3
営業外収益	14	-	3	-	9	-
営業外費用	6	-	5	-	22	-
経常利益	123	2.4	909	15.0	1,377	19.1
税引前当期純利益	118	2.3	915	15.1	1,256	17.5
当期純利益	74	1.5	634	10.4	888	12.3

貸借対照表	2023/12		2024/12		2025/12	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	2,993	75.9	3,870	78.3	5,382	73.4
現金及び預金	2,428	61.5	3,222	65.2	4,604	62.8
売上債権	342	8.7	378	7.7	417	5.7
棚卸資産	10	0.3	17	0.3	17	0.2
固定資産	952	24.1	1,070	21.7	1,947	26.6
有形固定資産	227	5.8	394	8.0	269	3.7
無形固定資産	350	8.9	331	6.7	336	4.6
投資その他の資産	374	9.5	344	7.0	1,341	18.3
総資産	3,945	100.0	4,941	100.0	7,330	100.0
流動負債	1,755	44.5	1,989	40.3	2,642	36.0
買入債務	374	9.5	230	4.7	285	3.9
短期借入金	145	3.7	145	2.9	145	2.0
1年内償還予定の社債	-	-	-	-	20	0.3
1年内返済予定の長期借入金	230	5.8	99	2.0	111	1.5
固定負債	161	4.1	293	5.9	409	5.6
社債	-	-	-	-	70	1.0
長期借入金	161	4.1	61	1.2	-	-
純資産	2,028	51.4	2,658	53.8	4,278	58.4
自己資本	2,024	51.3	2,658	53.8	4,278	58.4

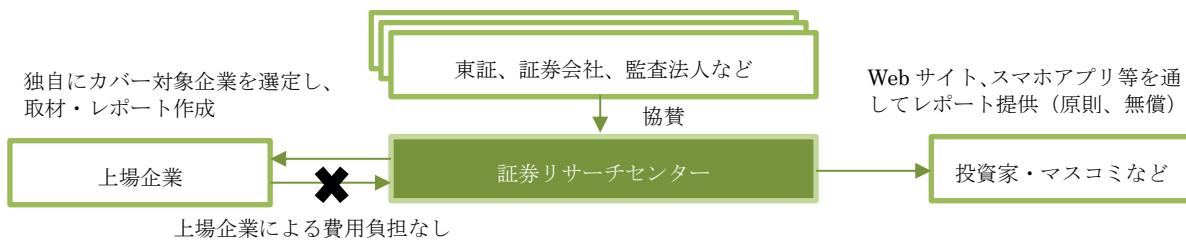
キャッシュ・フロー計算書	2023/12		2024/12		2025/12	
	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
営業キャッシュ・フロー	666		1,251		1,711	
減価償却費	203		229		322	
投資キャッシュ・フロー	-251		-225		-1,183	
財務キャッシュ・フロー	-239		-230		751	
配当金の支払額	-		-		-	
現金及び現金同等物の増減額	183		793		1,280	
現金及び現金同等物の期末残高	2,428		3,222		4,502	

(出所)届出自論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイド」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あづさ監査法人	株式会社 I CMG
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
監査法人アヴァンティア	宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス	日本証券業協会
公益社団法人日本証券アナリスト協会			

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあります。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。